



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沢 一実
(氏名) 関和 一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5825-3700
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,199	—	567	—	572	—	351	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 291百万円 (—%) 27年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.45	—	6.5	6.4	5.6
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,877	5,543	62.4	574.54
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 5,543百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	950	△431	△79	2,614
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	77	—	—
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	77	21.9	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	19.3	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△6.2	50	△69.7	80	△54.9	10	△93.6	1.04
通期	10,000	△2.0	300	△47.2	350	△38.9	250	△28.9	25.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)平成28年3月期より、特定子会社には該当しておりませんが、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期	351,254 株	27年3月期	350,742 株
28年3月期	9,649,065 株	27年3月期	9,649,485 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,865	1.0	491	60.1	497	8.3	303	△22.0
27年3月期	9,765	△6.6	307	△27.5	459	△9.9	389	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.48	—
27年3月期	40.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,602	62.7	5,397	60.2	559.38			
27年3月期	8,680	60.2	5,222	541.25				

(参考) 自己資本 28年3月期 5,397百万円 27年3月期 5,222百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 受注工事高及び完成工事高の状況	29
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を押し上げるまでには至っておりませんが、企業収益が改善し良好な雇用情勢が保たれております。今後は中国経済の失速や米国景気の後退等といった外部環境の悪化が回避されるのであれば、低金利及び原油安による良好な企業経営環境を背景に緩やかな経済回復基調は継続していくものと思われまます。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスペックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は受注工事高109億1百万円、完成工事高101億99百万円、営業利益5億67百万円、経常利益5億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億51百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は61億91百万円となり、セグメント利益は8億53百万円となりました。

(名古屋支店)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は11億6百万円となり、セグメント利益は35百万円となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は13億4百万円となり、セグメント利益は63百万円となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は4億65百万円となり、セグメント利益は73百万円となりました。

(その他)

地盤改良工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は12億63百万円となり、セグメント利益は26百万円となりました。

②次期の見通し

今後の景気の見通しであります。海外経済の減速や金融市場の変動など懸念材料はあるものの、回復が継続していくものと予想しております。建設業におきましては、今後も東日本他の復旧・復興需要と社会インフラの老朽化対策需要に期待しております。その様な状況のなか、安全安心な国づくりに建設会社としての使命を積極的に果たしていく所存であります。

営業(受注)につきましては、当社の得意分野である耐震、液状化防止、更に災害復旧、リニューアル分野に積極的に営業展開するのは勿論、新規顧客開拓及び直需工事についても積極的に営業展開し良質な受注の確保に取り組んでまいります。

特にCPG工法につきましては、空港滑走路や港湾護岸の液状化対策で多くの実績を有しております。今後につきましては工場施設並びに貯蔵タンク施設など、民間の建物の耐震補強工事及び沈下修正工事(CPGガイドアーク工法)への適用を積極的に進めてまいります。また、近年発表いたしました大口径と高速施工が可能な新高圧噴射攪拌工法(V-JET工法)も地下構造物建設工事の補助工法として実績をあげております。今後は震災復興関連工事への適用を積極的に進めてまいります。更に、社会インフラの老朽化対策需要に対応すべくリニューアル工事にも注力いたしてまいります。

工事(施工)につきましては、安全施工を最優先とし、施工品質を確保しつつ創意工夫による効率的な現場運営を徹底しコストダウンを図り工事利益の確保に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、共同研究も含めた新工法の開発並びに実用化を重点として取り組んでまいります。

建設業の長期的な経営環境につきましては、いまだに不透明なことから不安定な状況にあります。営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が密接な連携のもと事業計画の達成に向け全力で取り組んでまいります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	10,000百万円	(前年同期比	8.3%減)
売上高	10,000百万円	(前年同期比	2.0%減)
営業利益	300百万円	(前年同期比	47.2%減)
経常利益	350百万円	(前年同期比	38.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円	(前年同期比	28.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、88億77百万円となりました。その主な内訳は現金預金29億86百万円、受取手形・完成工事未収入金等29億95百万円及び投資有価証券16億56百万円となりました。

総負債につきましては、33億34百万円となりました。その主な内訳は支払手形・工事未払金等22億94百万円及び短期借入金5億円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、28億15百万円であり、流動比率は、186.1%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、55億43百万円となりました。その主な内訳は資本金5億円、資本剰余金9億4百万円、利益剰余金40億2百万円となりました。自己資本比率は62.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億14百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億50百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、非資金項目の減価償却費及び売上債権の減少により資金が増加し、法人税等の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億31百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	240.2

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、特殊土木技術の専門工事会社としての技術的發展と安定した成長を継続するため内部留保の充実を重視しております。そのうえで、会社の業績に対応して、安定的な配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金は財務体質の強化を図りながら、主として将来に向けた新商品（新工法）の開発と特殊施工機械の製作に充当することとしております。

株主配当金につきましては、必要な内部留保を確保しつつ安定した配当の継続が当社の基本方針であります。当事業年度は前事業年度同様8円の配当を実施する予定であります。次期につきましては、1株当たり5円とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①受注環境について

当社グループは、主として公共土木関係の地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事（地盤関連技術）に特化し、受注活動を行っております。

東日本大震災後の復旧・復興に向けた対応や一時的需要が短期的には見込まれています。また経済対策の一環として公共工事の予算化は一時の下落状況から脱し、景気の回復は今後とも続くものと予想されます。しかしながら、長期的な景気の先行きにつきましては、いまだ不透明なことから不安定な状況にあります。

今後もこの傾向は続くものと思われ、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

②災害、事故

安全施工には万全を期しておりますが、万一、労働災害や事故が発生した場合には、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

③品質管理

工品の品質確保には万全を期しておりますが、予測できない瑕疵により損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

④海外における事業活動とカントリーリスク

当社は、平成3年7月、台北事業所（平成19年4月台北支店に改称）、平成22年11月、三信建設工業（香港）有限公司及び平成23年10月、香港支店を開設して東南アジアを中心に海外工事の施工及び技術指導等の事業活動を行っております。これらの事業活動は当該各国の諸契約に基づき行われていることから、当該各国の政治、経済及び社会情勢の変化や法制度の変動（外国為替の変動を含む。）により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

⑤法的規制等について

当社グループは、建設業法はじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社グループの業績に少なからず影響するものと思われま

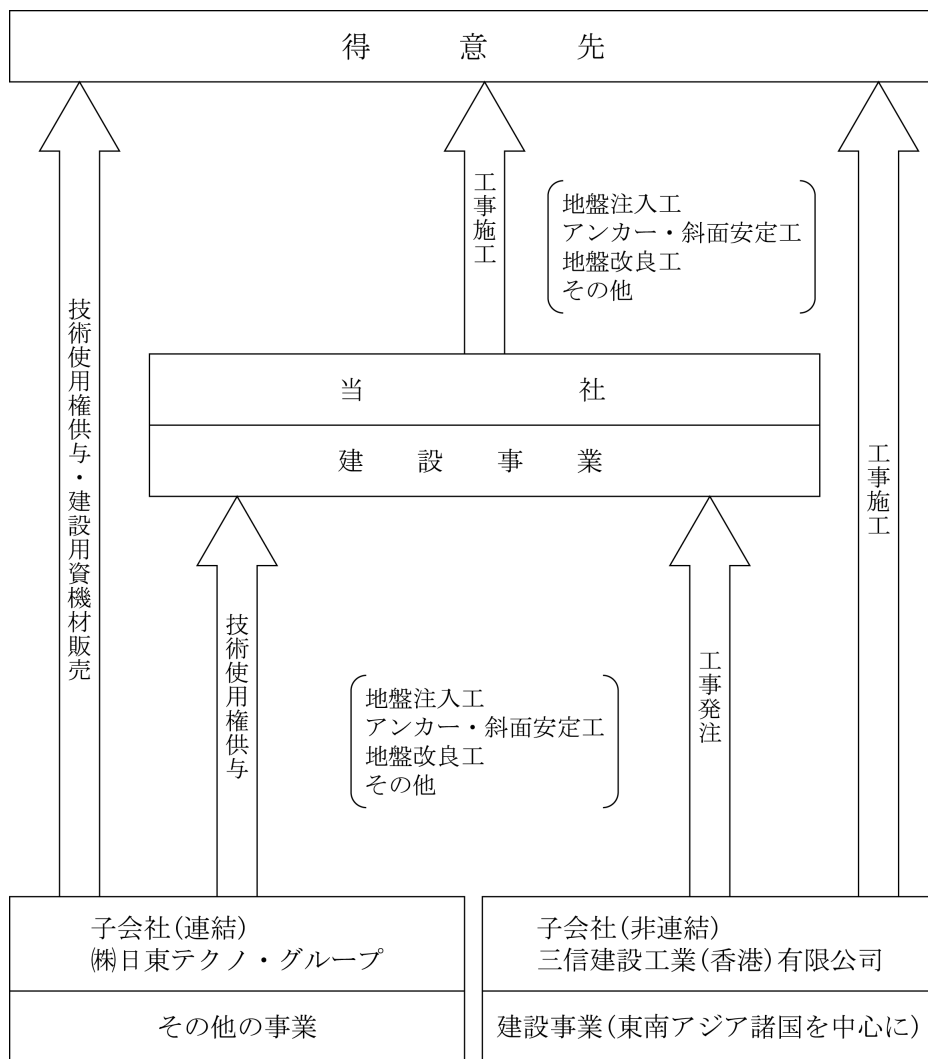
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、建設事業及び建設コンサルティング事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社は特殊土木技術の専門工事業を営んでおります。
 子会社である三信建設工業（香港）有限公司が建設業を営んでおりましたが、現在は平成23年10月に開設しました香港支店が香港を拠点とした東南アジア諸国での建設事業を営んでおり、業務移管を進めております。
- その他の事業** 子会社である(株)日東テクノ・グループが工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1956年の創業以来、一貫して特殊土木技術の専門工事会社として成長してきました。創業時から変わらぬ社名に由来する社訓

「信義を重んじ、信念を持って事に当たり、信用第一と心がけよ」
を掲げ、

「優れた技術で、安全で快適な国土づくりに貢献する」
を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

自己資本利益率（ROE）については3.0%以上を目標とし、利益率の向上により、資本の効率的な活用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社に対処すべき課題

当社グループは、地盤関連技術の専門会社及び工業所有権並びに建設用資機材の管理・販売会社として時代のニーズ、顧客のニーズを先取りし信頼に応えるべく努力してまいりました。

今後も当社グループの主要工種である地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工の3本柱を中心に、新技術の開発と実用化を図りつつ、事業規模に相応したコンパクトで迅速な意思決定ができる組織体制を構築し、「選択と集中」をキーワードに経営努力を続けてまいります。

当社グループが対処すべき課題の各分野の取り組みについては以下のとおりであります。

まず営業面につきましては、信頼獲得及び人脈形成が最重要と考えております。安定した経営を維持するためには、受注量の確保は勿論、受注内容（収益性）を念頭に置いた営業が重要な課題であると認識しております。

具体的には、①営業情報の早期収集、分析とその対応 ②技術提案型営業の推進 ③高付加価値工種への集中営業（選択と集中） ④耐震、土壌改良等新規マーケット開拓の強化 ⑤リニューアル分野への積極参入 ⑥民間工事の拡大 ⑦海外工事の確保 ⑧大型プロジェクトへの参入等について、営業、施工、技術とが一体となり、明確な営業戦略のもと会社一丸となって受注促進に努めてまいります。

特に中期的には、震災復旧に関連した工事及び社会インフラの老朽化に伴う見直しに対応すべくリニューアル工事の受注を目指し集中営業していく所存であります。

施工面につきましては、人手不足等施工環境に十分対応して、受注した工事の品質、安全に十分配慮し顧客の信頼を得ることが重要な課題であると認識しております。常に本社技術部門、施工部門、協力会社が一体となり施工品質を高めていくよう努力してまいります。また、健全な会社経営を行う上で最大の課題は工事利益の確保であります。受注単価がますます厳しくなるなかで実行予算管理をより厳密に実施、施工プロセスの見直し、ロス、ムダの絶滅、また購買体制をより一層強化しコストダウンを図ってまいります。

安全管理におきましては、リスクアセスメントにより災害ゼロを目指し、安全衛生協議会組織を基盤とし社員、協力会社への教育、指導、支援を行います。また、定期的に自主安全パトロールを実施いたします。

海外工事につきましては、台湾進出20年以上の歴史を土台に、香港を中心とする東南アジア市場を重視してまいります。

技術開発面につきましては、これまでと同様に、顧客のニーズに直結する商品の技術開発を中心に取り組んでまいります。自社開発の主力商品であるCPG工法及びV-JET工法に続く、新工法の開発・実用化を重点課題として、外部との共同開発も含めて研究開発を行ってまいります。

海外技術の活用、海外への技術展開につきましては、米国、欧州、東南アジアの契約エージェントを通じて最新技術情報の収集と自社技術の発信に努めてまいります。

管理面につきましては、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し会社の信頼性を継続的に維持するため内部管理体制の強化が経営課題であると認識しております。

具体的には、①三信建設工業行動規範の遵守 ②内部統制システムの確立と周知徹底 ③内部監査の充実等について取り組み、社会的使命を果たすべくより一層努力してまいります。

なお、今後も「キャッシュ・フロー経営」を徹底し財政状態をより一層堅実なものにするとともに会社資産の有効利用にも積極的に取り組む所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		2,986,872
受取手形・完成工事未収入金等		2,995,515
未成工事支出金		1,537
繰延税金資産		50,323
その他		51,861
貸倒引当金		△593
流動資産合計		6,085,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		657,083
減価償却累計額		△519,988
建物及び構築物 (純額)		137,095
機械、運搬具及び工具器具備品		3,723,311
減価償却累計額		△3,093,889
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)		629,421
土地		228,047
有形固定資産合計		994,564
無形固定資産		
その他		12,732
無形固定資産合計		12,732
投資その他の資産		
投資有価証券		1,656,378
長期貸付金		10,459
繰延税金資産		32,808
その他		89,337
貸倒引当金		△3,902
投資その他の資産合計		1,785,082
固定資産合計		2,792,378
資産合計		8,877,895
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等		2,294,375
短期借入金		500,000
未払金		142,957
未払法人税等		129,815
未成工事受入金		1,602
完成工事補償引当金		1,000
賞与引当金		93,426
その他		106,401
流動負債合計		3,269,579
固定負債		
役員退職慰労引当金		57,890
退職給付に係る負債		2,823
その他		4,035
固定負債合計		64,749
負債合計		3,334,328

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	904,753
利益剰余金	4,002,782
自己株式	△51,536
株主資本合計	5,355,999
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	187,567
その他の包括利益累計額合計	187,567
非支配株主持分	-
純資産合計	5,543,567
負債純資産合計	8,877,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	10,199,566
完成工事原価	8,652,351
完成工事総利益	1,547,215
販売費及び一般管理費	
役員報酬	101,149
従業員給料手当	347,543
賞与引当金繰入額	36,805
退職給付費用	20,816
法定福利費	70,231
福利厚生費	7,947
修繕維持費	262
事務用品費	26,026
通信交通費	51,864
動力用水光熱費	21,858
調査研究費	116,861
広告宣伝費	13,506
貸倒引当金繰入額	△1,001
交際費	8,487
寄付金	780
地代家賃	49,246
減価償却費	13,761
租税公課	25,356
保険料	2,334
雑費	65,613
販売費及び一般管理費合計	979,449
営業利益	567,765
営業外収益	
受取利息	2,014
有価証券利息	9,425
受取配当金	26,667
有価証券売却益	22,500
その他	9,001
営業外収益合計	69,609
営業外費用	
支払利息	3,955
為替差損	59,669
その他	1,167
営業外費用合計	64,792
経常利益	572,582

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	1,438
特別利益合計	1,438
特別損失	
減損損失	81,883
その他	4,508
特別損失合計	86,391
税金等調整前当期純利益	487,629
法人税、住民税及び事業税	138,954
法人税等調整額	△3,008
法人税等合計	135,946
当期純利益	351,683
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	351,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	351,683
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△60,307
その他の包括利益合計	△60,307
包括利益	291,375
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	291,375
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	3,728,293	△51,399	5,081,647
当期変動額					
剰余金の配当			△77,194		△77,194
親会社株主に帰属する当期純利益			351,683		351,683
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274,488	△137	274,351
当期末残高	500,000	904,753	4,002,782	△51,536	5,355,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,875	247,875	-	5,329,522
当期変動額				
剰余金の配当				△77,194
親会社株主に帰属する当期純利益				351,683
自己株式の取得				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,307	△60,307	-	△60,307
当期変動額合計	△60,307	△60,307	-	214,044
当期末残高	187,567	187,567	-	5,543,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	487,629
減価償却費	252,451
減損損失	81,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,027
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,700
受取利息及び受取配当金	△38,108
支払利息	3,955
為替差損益 (△は益)	68,235
有価証券売却損益 (△は益)	△22,500
有形固定資産除却損	4,508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,438
売上債権の増減額 (△は増加)	213,665
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,857
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,008
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,426
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,184
その他	△508
小計	1,031,871
利息及び配当金の受取額	42,178
利息の支払額	△3,954
法人税等の支払額	△126,340
法人税等の還付額	6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	28,789
有形固定資産の取得による支出	△478,520
有形固定資産の売却による収入	890
投資有価証券の取得による支出	△2,319
投資有価証券の償還による収入	3,471
貸付金の回収による収入	2,938
その他投資取得による支出	△4,020
その他投資減少による収入	17,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,008
自己株式の取得による支出	△137
配当金の支払額	△77,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,791
現金及び現金同等物の期末残高	2,614,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 株式会社日東テクノ・グループ

なお、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。したがって、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 三信建設工業(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

b. 材料貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

連結子会社は個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

連結子会社は定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当工事がないため、計上しておりません。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の工事を行っており主力工法として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事を各支店ごとに受注活動及び施工を行っております。また、国内におきましては東京・仙台・名古屋・大阪・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。なお、連結子会社の(株)日東テクノ・グループにつきましては、主として工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

したがって、当社では支店及び地域グループの業績管理別のセグメントから構成されており「東日本事業グループ」、「名古屋支店」、「海外事業グループ」の3つの報告セグメントに、「子会社」を加えた4つを当社グループの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている当社の事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

3. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	海外事業 グループ	子会社	計				
完成工事高									
外部顧客への 完成工事高	6,191,507	1,106,605	1,304,082	355,802	8,957,997	1,241,569	10,199,566	-	10,199,566
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	109,286	109,286	22,064	131,350	△131,350	-
計	6,191,507	1,106,605	1,304,082	465,088	9,067,283	1,263,633	10,330,917	△131,350	10,199,566
セグメント利益	853,462	35,424	63,195	73,575	1,025,658	26,051	1,051,710	△483,944	567,765
セグメント資産	1,759,349	209,300	52,952	364,716	2,386,319	385,584	2,771,904	6,105,991	8,877,895
その他の項目									
減価償却費	236,874	22,242	19,468	28,728	307,313	19,929	327,243	△78,710	248,533
有形固定資産の 増加額	115,690	12,113	34,174	36,980	198,957	3,400	202,357	-	202,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、西日本事業グループ、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△483,944千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額129,895千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額12,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△630,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,105,991千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去△69,862千円であります。

減価償却費の調整額△78,710千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	地盤注入工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	4,597,730	1,689,605	1,962,240	1,949,990	10,199,566

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
8,838,717	1,304,082	56,767	10,199,566

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
大成建設(株)	1,305,048	東日本事業グループ、名古屋支店、その他
(株)大林組	1,095,911	東日本事業グループ、名古屋支店、その他
東洋建設(株)	1,070,000	東日本事業グループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	海外事業 グループ	子会社	計			
減損損失	—	—	28,045	—	28,045	—	53,837	81,883

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	574.54円
1株当たり当期純利益	36.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	351,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	351,683
期中平均株式数 (株)	9,649,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,569,901	2,939,494
受取手形	1,247,502	1,377,317
営業未収入金	12,700	28,300
完成工事未収入金	1,769,782	1,448,174
未成工事支出金	19,395	1,537
繰延税金資産	96,274	48,088
その他	61,743	49,669
貸倒引当金	△1,606	△593
流動資産合計	5,775,692	5,891,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,622	581,128
減価償却累計額	△445,972	△453,457
建物(純額)	178,649	127,671
構築物	76,018	75,955
減価償却累計額	△65,102	△66,530
構築物(純額)	10,916	9,424
機械及び装置	3,432,510	3,534,536
減価償却累計額	△2,777,108	△2,950,073
機械及び装置(純額)	655,402	584,462
車両運搬具	900	900
減価償却累計額	△855	△855
車両運搬具(純額)	45	45
工具器具・備品	47,584	58,209
減価償却累計額	△36,880	△50,136
工具器具・備品(純額)	10,704	8,072
土地	237,756	228,040
リース資産	4,363	-
減価償却累計額	△3,272	-
リース資産(純額)	1,090	-
有形固定資産合計	1,094,565	957,716
無形固定資産		
電話加入権	1,608	1,608
ソフトウェア	12,305	11,123
リース資産	821	-
無形固定資産合計	14,735	12,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,483	1,591,926
関係会社株式	13,251	13,251
従業員に対する長期貸付金	13,397	10,459
長期前払費用	4,238	1,921
繰延税金資産	-	38,752
敷金及び保証金	76,534	63,290
その他	24,100	24,100
貸倒引当金	△3,506	△3,902
投資その他の資産合計	1,795,498	1,739,800
固定資産合計	2,904,799	2,710,249
資産合計	8,680,491	8,602,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067,368	1,147,260
工事未払金	1,036,572	1,061,271
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	2,008	-
未払金	455,919	137,308
未払費用	36,512	33,111
未払法人税等	106,730	104,731
未成工事受入金	5,611	1,602
預り金	14,250	39,526
完成工事補償引当金	900	1,000
工事損失引当金	1,700	-
賞与引当金	122,454	93,426
資産除去債務	1,957	-
設備関係支払手形	6,625	14,345
その他	-	6,550
流動負債合計	3,358,608	3,140,134
固定負債		
繰延税金負債	22,832	-
退職給付引当金	9,007	2,823
役員退職慰労引当金	63,365	57,890
その他	4,053	4,035
固定負債合計	99,260	64,749
負債合計	3,457,869	3,204,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	904,737	904,737
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	904,753	904,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,068,491	3,268,491
繰越利益剰余金	457,257	483,848
利益剰余金合計	3,650,749	3,877,339
自己株式	△51,399	△51,536
株主資本合計	5,004,103	5,230,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,518	166,797
評価・換算差額等合計	218,518	166,797
純資産合計	5,222,622	5,397,354
負債純資産合計	8,680,491	8,602,238

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	9,765,573	9,865,828
完成工事原価	8,502,121	8,400,917
完成工事総利益	1,263,452	1,464,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,530	100,749
従業員給料手当	355,106	347,453
賞与引当金繰入額	51,689	36,805
退職給付費用	18,322	20,816
法定福利費	67,754	70,231
福利厚生費	10,383	7,947
修繕維持費	1,144	262
事務用品費	29,084	25,761
通信交通費	43,062	50,675
動力用水光熱費	20,793	21,858
調査研究費	109,236	116,861
広告宣伝費	13,357	13,506
貸倒引当金繰入額	△698	△1,001
交際費	6,529	7,896
寄付金	1,020	780
地代家賃	49,329	49,246
減価償却費	14,861	13,661
租税公課	24,949	24,364
保険料	2,242	2,334
雑費	49,491	62,911
販売費及び一般管理費合計	956,194	973,121
営業利益	307,257	491,789
営業外収益		
受取利息	2,026	2,014
有価証券利息	8,879	9,425
受取配当金	19,656	25,076
有価証券売却益	32,698	22,500
為替差益	71,522	-
その他	22,022	11,401
営業外収益合計	156,806	70,418
営業外費用		
支払利息	4,366	3,955
為替差損	-	59,669
その他	401	1,167
営業外費用合計	4,767	64,792
経常利益	459,296	497,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,438
特別利益合計	-	1,438
特別損失		
減損損失	87,499	81,883
その他	6,045	3,419
特別損失合計	93,544	85,303
税引前当期純利益	365,751	413,550
法人税、住民税及び事業税	119,432	110,851
法人税等調整額	△142,929	△1,085
法人税等合計	△23,496	109,766
当期純利益	389,248	303,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	2,868,491	316,258	3,309,750
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△48,249	△48,249
当期純利益							389,248	389,248
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	140,999	340,999
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,068,491	457,257	3,650,749

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△51,207	4,663,296	129,166	4,792,462
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△48,249		△48,249
当期純利益		389,248		389,248
自己株式の取得	△191	△191		△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,352	89,352
当期変動額合計	△191	340,807	89,352	430,159
当期末残高	△51,399	5,004,103	218,518	5,222,622

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,068,491	457,257	3,650,749
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-
剰余金の配当							△77,194	△77,194
当期純利益							303,784	303,784
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	26,590	226,590
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,268,491	483,848	3,877,339

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△51,399	5,004,103	218,518	5,222,622
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△77,194		△77,194
当期純利益		303,784		303,784
自己株式の取得	△137	△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△51,721	△51,721
当期変動額合計	△137	226,452	△51,721	174,731
当期末残高	△51,536	5,230,556	166,797	5,397,354

7. その他

(1) 受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
当連結会計年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	東日本事業グループ	825	6,457	7,282	6,191	1,091
	名古屋支店	313	1,447	1,760	1,106	654
	海外事業グループ	84	1,286	1,370	1,304	66
	子会社	-	465	465	465	-
	その他	76	1,376	1,452	1,263	189
	計		1,300	11,032	12,332	10,330

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
 2. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもこの増減額が含まれます。
 3. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
 4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は12.2%であり、主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度

(注 文 者)	(工 事 名)	(国 名)
金門建築有限公司・西松建設(株) JV	香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事	中華人民共和国 (香港)
利徳工程股份有限公司	台北MR T環状線CF660A底盤改良工事	中華民国(台湾)
前田建設工業(株)・中国建築工程 (香港)有限公司JV	香港高速鉄路823A工区推進工事	中華人民共和国 (香港)

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	特命(%)	競争(%)	計(%)
当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③完成工事高

期 別	セグメント別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	A	(A)/(B) (%)	
当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	東日本事業グループ	3,506	2,654	30	0.5	6,191
	名古屋支店	330	776	-	-	1,106
	海外事業グループ	-	-	1,304	100.0	1,304
	子会社	-	459	5	1.3	465
	その他	569	673	20	1.6	1,263
	計		4,406	4,563	1,360	13.2

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。
 2. セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
 3. 完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10以上を占めるため国内と海外に分けて記載しております。

4. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (%)
中華人民共和国 (香港)	48.2
中華民国 (台湾)	34.4
シンガポール共和国	12.1
その他	5.3
計	100.0

5. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度

(注 文 者)	(工 事 名)
東洋建設(株)・りんかい日産建設(株)特定JV	東京国際空港K誘導路中央部他地盤改良工事
東亜建設工業(株)・鹿島建設(株)・(株)大本組JV	東京国際空港C滑走路他地盤改良工事
金門建築有限公司・西松建設(株)JV	香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事
双葉鉄道工業(株)	三島保線所管内土木構造物大規模改修地盤注入工事
利徳工程股份有限公司	台北MR T環状線CF660A底盤改良工事

6. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
大成建設(株)	1,305	13.2
(株)大林組	1,095	11.1
東洋建設(株)	1,070	10.8

④次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

セグメント別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
東日本事業グループ	387	703	1,091
名古屋支店	21	632	654
海外事業グループ	66	-	66
子会社	-	-	-
その他	128	61	189
計	604	1,397	2,001

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。
 2. 当連結会計年度末における次期繰越工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。
 3. 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(注 文 者)	(工 事 名)	
大成建設(株)・(株)竹中土木JV	地下鉄東西線某駅中央部工区地盤注入工事	平成28年9月完成予定
奥田建設(株)	東松島市官戸地区道路地盤改良工事	平成28年8月完成予定
(株)大林組	新名神高速道路水沢北法面工事	平成29年3月完成予定
矢作建設工業(株)	東海北陸道池之島法面、仮橋工他工事	平成29年12月完成予定
(株)NIPPON	岩国市燃料施設地盤改良工事	平成28年6月完成予定

(2) 役員の異動

本日(平成28年5月13日)に別途公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。